

日本科学者会議創立40周年記念国際シンポジウム  
アジアにおける科学・技術の交流、協力 III

THE THIRD INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON  
EXCHANGE AND COOPERATION OF SCIENCE AND TECHNOLOGY IN ASIA (ECSTA III)

2005.12.11 早稲田大学戸山キャンパス

SECOND CIRCULAR

日本科学者会議は創立40周年を記念して、国際シンポジウム「アジアにおける科学・技術の交流、協力」(ECSTA)を2005年12月11日、早稲田大学戸山キャンパス36号館382 AV教室において開催しますので多数ご参加ください。お問い合わせは日本科学者会議事務局(TEL 03-3812-1472、FAX 03-3813-2363)で承ります。

趣 旨

本年2005年は広島・長崎への原爆投下60周年、日本の第2次世界大戦敗戦60周年にあたります。日本科学者会議は1995年12月に国際シンポジウム「アジアにおける科学・技術の交流、協力」を開き、アジア各国から多くの講演者を得、今後の方向性を議論しました。現在、情勢は当時と大きくことなり、経済的、文化的、学術的交流はますます活発となっています。しかしながら、政治的には、日本の指導者は日本の戦争責任をいまだ真摯に認める状況ではなく、中国、韓国から不信感の表明が後を絶ちません。このシンポジウム開催の初期の趣旨はいまなお意義深いものと考えます。それはつぎのように述べています。

《日本がかつて50年前に侵略していたアジアの国々は、現在では多くの留学生、研究生を日本の大学、研究機関に送っています。いま、日本の大学院課程ではそれらの国の学生の比重が特になくなってきています。また、我々、研究者、技術者の仲にはそれらの国に赴き、科学・技術の交流・協力、援助をすすめる人も増加しています。しかし、我々が協力・交流する際に、その理念の欠如もまた問題にされています。それは、現場の研究者の共通の悩みでもあります。》

《一方では、アジアそれぞれの国の50年は、それぞれ特殊的過程を辿ってきました。各国の事情が経済学、国際政治学、歴史学等の参加によって、視野のひろい、深い分析にもとづいて、対等に議論される必要があります。日本の技術のそれらの国への移転は、アメリカのアジア支配戦略のもとで多国籍企業等の進出となっていますが、その経済侵略でODAが民衆や研究機関に届いていないなど、科学・技術援助がゆがめられている面もあります。科学者のなかで特に女性であるがゆえに大きな困難を負っているなどの人権問題もあります。それらの諸国を含むAPEC地域は、“世界経済の牽引車と期待されている”だけに、その民主的・自立的発展の方途を相互に探る必要があります。》

《このようなアジアにおける交流、協力の理念、あり方を考える前提として、過去に日本がアジア諸国を軍事的に侵略してきたことを冷徹な事実として認識することです。被害を被った国々の人権、文化は侵され、科学・技術の発展は歪められ、いま、その自立的発展方向を模索せざるを得ない状況に置かれているとも考えられます。明治以来の「脱亜入欧」という日本のやり方は決して過去のものではありません。その積極面、否定面を含めて具体的実像を明らかにし、それを掲げた日本支配層の行動の総括なしには、アジアの将来あるべき姿も浮かびでてこないでしょう。日本の戦争責任にもとづいた賠償問題が提起されるのも当然です。》

《侵略戦争終結50年の節目にあたるこのシンポジウムでは、正面からこれらの問題を議論し、アジアにおける科学・技術での協力、交流の新しい理念を打ち立てようとするものです。こうして、日本の責任と、アジアを中心とする国々の自発的発展をめざす各国間での科学・技術の国際協力・交流のあり方を科学者の立場から考えたいと思います。》

《こうして確立される理念は、全地球的規模での科学・技術の協力、共同の理念の構築に大きく寄与するに違いありません。》

## プログラム

12月11日（日曜日）

09:00-09:30 開場・受付

09:30-09:50 開会挨拶：（日本科学者会議代表幹事）

09:50-10:00 歓迎挨拶

### ●セッション A：パネルディスカッション

10:00-12:30 「持続可能社会を実現するために」

座長 竹内 智（山梨大学）

パネリスト

「中国における環境問題」 巖 網林（慶応義塾大学）

「『持続可能な開発』概念の再検討」 舘野 淳（中央大学）

「多文化共生の環境思想」 南 有哲（三重短期大学）

12:30-14:00 昼食休憩

### ●セッション B：「世界の中のアジア」

座長 大日方純夫（早稲田大学）

14:00-15:00 「西洋化とアジアのアイデンティティ」（仮題）

Irfan Habib（Aligarh Muslim University, India）

15:00-16:00 「アジアと日本」 宮地正人（国立歴史民俗博物館）

16:00-16:10 討論のまとめ：北村 実（早稲田大学名誉教授）

16:10-16:20 閉会挨拶：（日本科学者会議代表幹事）

## 懇親会

17:00-19:00 会場：早稲田大学文学部カフェテリア

### 参加費（資料代、懇親会）

資料代 一般 3,000円 学生・院生 1,000円

懇親会 一般 4,000円 学生・院生 2,000円

事前の参加申し込みをお願いします（申し込み用紙は8ページ）。

## 講演アブストラクト

### A 持続可能社会を実現するために

#### A-1 中国における環境問題と持続可能な発展戦略

嚴 網林（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科）

yan@sfc.keio.ac.jp

##### 1. 中国における環境問題

20 世紀後半に入ってから、中国は改革開放を実施し、外資の誘致と国内需要の拡大によって、年間 7% 以上の経済成長を維持し、GDP 総額では世界第 7 位、輸出入総額では世界第 3 位を実現し、世界の工場とまで言われるようになった。国民の多くは生活水準が改善されたが、環境の代償も大きかった。都市では自動車の増加による大気汚染が進行し、農村では中小企業から環境基準に満たない汚水が大量に排出され、環境の質が急速に劣化している。また、都市周辺では工場の拡張や住宅の開発によって大量の農地が失われた。一方、農村では人口の成長と生活改善への欲望によって森林や草原の資源が乱用され、生態システムの劣化は後戻り不可能な段階に来ている。

たとえば、北部のモンゴル高原では、自然の生産力を無視して、過度に家畜を増やした結果、草原が著しく劣化し、砂漠化が進むことになり、その砂塵が毎年春に日本の上空にまで飛んでくる。また、西部の黄河源流域の青蔵（チンハイ・チベット）高原においても同様の問題が起きており、豊かな草原だった地域が一部に生態難民を出すほど、環境の劣化が進行している。地球規模の気候変動によって、高原では氷河や雪線が後退し、かつて数千以上もあった湖や溜池が急速に消失している。黄河の水が枯渇して海に届かなくなる「断流」現象が毎年発生し、下流域に住む 5 億人以上の住民が水の危機に晒されている。

また、地域発展と貧困削減という名のもとで、地方政府や産業部門が相次いで川の上流に大型ダムを建設し、鉱物資源を開発することに乗り出した。しかし、そうした開発行為は自然景観や生態環境に決定的な打撃を与えるだけで、地域経済、特に現地住民の生活改善にはあまり貢献していないと報告されている。

さらに、高速な経済発展がエネルギーの消費と大気環境に与える影響も大きい。中国は世界経済における GDP のシェアが 1971 年の 0.7% から 1999 年の 3.0% へ飛躍的に増えるとともに、CO2 排出量は同 5.6% から 12.9% へ増え、いまは世界第二の温室効果ガスの排出国であり、2020 年には世界最大になるといわれている。

##### 2. 中国の環境問題の特徴

以上のように、中国における環境問題は都市と農村によって、また経済水準によって性質が異なる。その特徴を以下のようにまとめることができる。

第 1 に、産業公害に関しては汚染源が容易に特定できるため、排出規制などの対策によって、特に都市部においてはいくらか改善の効果が見られている。しかし、一次エネルギーの 7 割が石炭に頼っているため、硫酸化合物や浮遊物質の濃度は依存として高く、抜本的改善はまだ時間がかかる。

第 2 に、都市部を支える広大な農村地域の生態システムは急速に悪化している。農薬や化学肥料の大量使用によって、水生生態系が致命的な打撃を受けている。農業的汚染は面的に広が

っているため、規制的手法はほとんど効力がない。また、農村地域においては「郷鎮企業」といわれる中小企業は簡易な設備で操業することが多く、大量の汚染物質を大気と水源に放出している。

第3に、環境問題は発生する場所と影響を受ける場所、対策を取る場所と利益を受ける場所が都市・農村、東部・西部など、地域を越えているため、企業や個人が自主的に行動を起こすインセンティブが低い。地方政府は環境対策が地方益につながるとの意識がないため、迅速な対応することが少なく、時には地方保護に陥ることさえある。

第4に、環境問題で危惧されている被害とは、地球温暖化や生物多様性の減少などにみられるように、あくまで将来の世代に発生する可能性のある被害であり、その問題の起こる確率や大きさはしばらくの間、不透明なままである。将来の不確実な被害を回避するために、目先の利益を逃すのは賢明でないと考える人が多いため、資源の乱用や汚染の蔓延になかなか歯止めがかからない。

第5に、産業基盤が弱くて就業機会の少ない後進地域において、環境問題は貧困、腐敗、教育とも深く関わっている。北部や西部地域での砂漠化の原因については、過度の薪炭材採取、不適切な葉草資源の採集や家畜の過放牧等が挙げられる。その背景として人口増加、貧困及び土地制度など、様々な要因が絡んでいる。

### 3. 持続可能な発展戦略

したがって、環境問題は単に環境保全のことだけでなく、社会の政治経済システム、教育水準などとも深く関わるものである。中国政府は、環境問題の解決なしには持続可能な発展はないことを認めており、さまざまな政策を取っている。なかでも代表的なものとして、以下の4つをあげることができる。

第1に、1998年に中国は大洪水に見舞われた。全国殆どの大河、松花江、遼河、黄河、長江、珠江が氾濫し、生命と財産に甚大な被害を与えた。それは上流域における森林の伐採や草原の劣化による水涵養能力の低下、中流域の湖や低地の開墾による遊水機能の喪失によるものが大きかった。そのことを反省して、政府は全国において傾斜 25° 以上の畑地を林地に戻す“退耕還林”、高山の草地に放牧を禁止する“退牧還草”政策を実施した。畑地や草地を失った農民には補助金や食糧を与えたり、街へ移住したりする政策を進めてきた。

第2に、2000年に中央政府は西部大開発戦略を打ち出した。西部地域は経済発展が遅れているが、生態環境も脆弱であることを鑑み、生態環境の保全を第一の目標に掲げた。開発政策において、社会インフラの整備と産業構造の転換を図るが、むやみにGDPの成長を求めるのではなく、環境改善と社会福祉の向上を目的とするように、地方政府に発展方針の転換を促した。

第3に、胡錦濤指導体制になってから、高いGDP成長率ばかりを重視する地方政府の行きすぎた開発を是正するために、自然環境との調和をねらう「科学的発展観」を提唱し、開発による自然資本の喪失と環境への悪影響を業績から差し引くように、グリーンGDPの導入を進めるようになり、北京市をはじめとする多くの都市で実験をはじめた。

第4に、高温だった2004年に全国の各地、特に沿海地域の大都市に空前の電気不足が発生し、経済成長を制約するエネルギー問題が一気に露呈した。その反省から2005年に新エネルギー利用促進法を頒布し、再生可能なエネルギーの開発と普及を図った。また、エネルギーの利用効率、資源の利用効率を上げるために、循環型産業技術の開発と経済システムの構築に力を入れるようになった。

このように中国における環境問題の解決は経済社会システムの転換に依存する長期間の努力を要する。日本からの技術協力はその過程を短縮する効果があるに違いない。そうすることによって、東アジア地域の発展が可能となり、地球環境の保全にも貢献することになる。

## A-2 『持続可能な開発』概念の再検討

舘野 淳（中央大学）

「持続可能な」という言葉は環境問題の分野のキーワードとして燎原の火のように広まった。それはこの言葉が多くの人びとの心に訴えかけるひびきを持っていたからであるし、利害の対立、思想の違い、立場の違いなどを超えて団結できる共通の基盤を提供していると考えられたからに他ならない。

しかしながらいかに多くの支持を得た概念であろうと、これに対立する概念（アンチテーゼ）との関連において、どのように位置付けられるのかを掘り下げ、問題の本質に迫ることは、学者・研究者として最低限行うべきだと考える。「持続可能」概念に対立するものとしては「死すべき運命にある (mortal)」という言葉をあげることができる。「持続可能な文明」を主張するなら「死すべき運命にある文明」を主張することができる。地球上にこれまで繁栄した文明で、滅びなかったものはないのであるから、歴史的には後者のほうが優位性を持って主張できる。私自身は「死すべき運命にある」個人である。いかに嫌悪感をもって振り払おうとしても、死の足音は迫ってくる。

私は環境思想の専門家でもなく、また哲学的概念の操作については不慣れであり、従って、ここで思惟的・抽象的議論を展開するつもりはない。ただ、原子力を中心としたエネルギー問題の研究者である私にとって、SD 概念はきわめて具体的な意味で納得のいかない思考法であり、その疑問を提示して、話題提供に役立てたいと考える。

## A-3 多文化共生の環境思想

南 有哲（三重短期大学）

地球環境破壊の克服のためには人類の大多数を納得させ結集させよう政策なり路線なりが提示されねばならないが、そこにおいては文化的多様性の承認の上に他文化との共存を図ろうとする見地すなわち多文化主義が前提とされねばならない。人間は自然なかんずく生物を目的意識的に利用することで自らの生命を維持しているが、どの生物をどのように利用するかということは、地域の自然環境や人間集団の歴史的伝統等の諸条件によって複合的に規定され、結果として各集団固有の「生命利用の形態」が成立する。「文化的多様性」なる概念は、「生命利用の形態における多様性」を、その不可欠の要素として含有する。

深刻化する地球環境破壊を前に、人類はいまや「生命利用の形態」についての深刻な考慮と反省に基づいた自己規制を求められるに至っているが、この規制は特定の文化に基づく特殊な理念に基づいたものではなく、環境負荷についての客観的で科学的な認識に基づいて行なわれるべきであり、各文化において歴史的に形成されてきた「生命利用の形態」の多様性に対して開かれたものでなければならない。そのために求められるのは生物を目的意識的に利用するという人間の本性についての冷徹な認識に立脚した人間中心主義の見地の貫徹であり、生命中心主義の見地はむしろその障害になりかねないものと思われる。

## B 世界の中のアジア

### B-1 Westernization and Asian Identity

Irfan Habib (Dep. History, Aligarh Muslim University)

I hope to argue, partly in the framework of Marx's thesis of the unintended regenerative consequences of colonialism, and partly through a critique of Edward Said's *Orientalism*, that modern ideas from the West fuelled the contours of nationalisms, which ultimately saw Asian unity as an important element of solidarity in anti-colonial resistance. In a rather narrative and conventional fashion this issue has already been handled by free India's early diplomat and historian K.M. Panikkar in his *Asia and Western Dominance*.

### B-2 アジアと日本

宮地正人 (国立歴史民俗博物館)

はじめに 大国主義対小国主義の図式でいいのか？

- 1 古代・中世における東アジア地域世界のあり方
- 2 世界史への第一次包摂——世界史的カテゴリーとしての近世概念——
- 3 台湾のとらえ方
- 4 ヨーロッパにおける国民国家システムと資本レヴェルでの世界史の確立
- 5 世界史への第二次包摂——維新変革と東アジア——
- 6 帝国主義的世界体制と東アジア
- 7 両次の世界大戦
- 8 民衆レヴェルでの世界史の成立——1970年代論

終わりに 21世紀の東アジアとグローバリゼーション

現在の右傾化に反対する人々の中に、大国主義に対峙しての小国主義を主張する立場がある。とすると、小国主義はアジアとはどう向き合うのか？他方、ヨーロッパ近代への絶望から、アジアの中の日本を積極的に評価する人々もいる。しかし、これまで繰り返し利用され、民衆を欺瞞してきつづけたアジア主義的思考法とどのように一線を画するのか？アジアと日本というテーマが有している課題は複雑である。このテーマを日本史の側からそれなりに考えてこざるを得なかった者として、歴史的に如何に捉えるべきか、一つの試論をここに提出してみたい。

## 組織委員会

委員長	北村 実 (早稲田大学名誉教授、日本科学者会議代表幹事)
副委員長	五十子満大 (日本科学者会議事務局長)
	伊藤 達夫 (日本科学者会議事務局次長)
	岩本 智之 (日本科学者会議事務局次長)
事務局長	西岡 啓二 (日本科学者会議国際部)
委員	青木 和光 (日本科学者会議国際部)
	市原あかね (金沢大学)
	大淵 智勝 (日本科学者会議国際部)
	北村 浩 (日本科学者会議東京支部)
	肖 健 (日本科学者会議国際部)
	鈴木 勝久 (日本科学者会議国際部)
	竹内 智 (山梨大学)
	堤 れい子 (日本科学者会議神奈川支部)
	東崎 健一 (千葉大学)
	野中 昌法 (新潟大学)
	野津 祐三 (日本科学者会議国際部)
	湯浅 精二 (日本科学者会議国際部)
	吉木 健 (日本科学者会議国際部)

主催 日本科学者会議

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル 9階

電話 03-3812-1472 Fax 03-3813-2363

### 会場案内

早稲田大学 戸山キャンパス  
36号館 382 AV教室

## 参加申し込み

つぎの事項を下記の申し込み先に Fax または e-mail にてご連絡ください。

氏 名	ひらがな	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 学生・院生
住 所		
Tel, E-mail	Tel	E-mail
懇 親 会	<input type="checkbox"/> 参加します	<input type="checkbox"/> 参加しません
会員の方	支部名：	

### 申し込み先

ECSTA III 組織委員会 事務局  
 〒113-0034 文京区湯島1-9-15 茶州ビル9F 日本科学者会議内  
 電話 03-3812-1472 Fax 03-3813-2363 メールアドレス mail@jsa.gr.jp

### 振込先

郵便振替口座 00180-8-86906 日本科学者会議

- ★ 郵便局窓口に備え付けの郵便振替用紙にてお振り込みください。
- ★ 通信欄に「ECSTA III 参加申込」と明記してください。  
 参加区分（一般、学生・院生）、懇親会の参加・不参加もお書きください。